

三重県経済の現状と見通し＜2025年1月＞

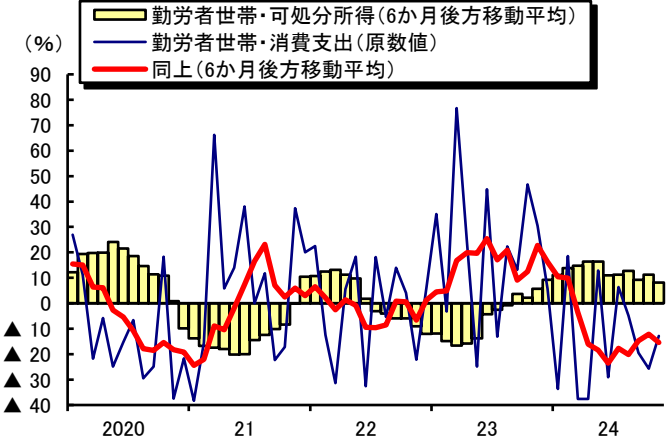
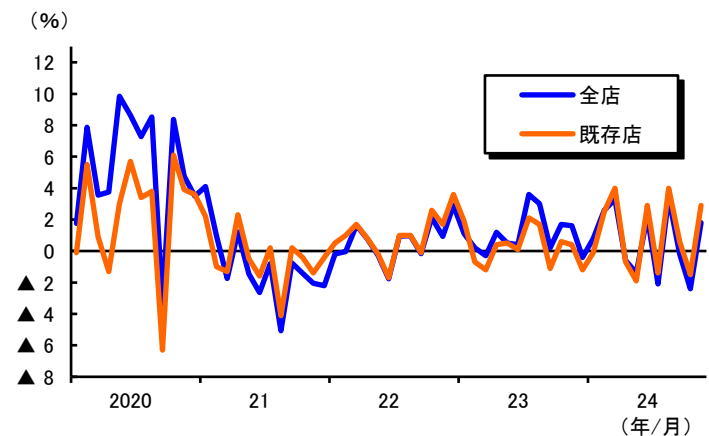
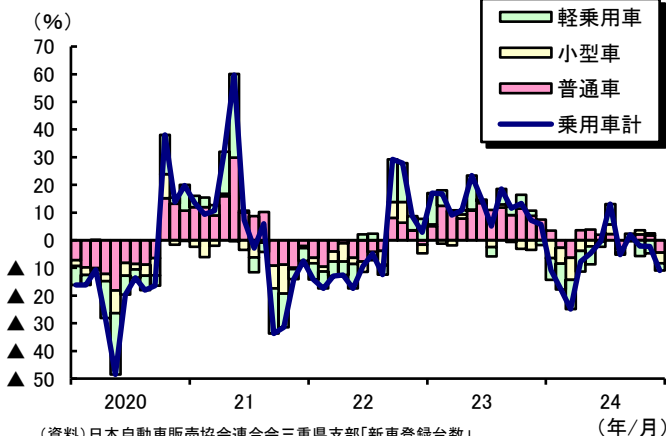
1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1		基調判断(前月比較)※2
				詳細
総括判断	景気の現状			一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる 輸出に弱さがみられるものの、設備投資は持ち直しているなど、持ち直しの動きがみられる。
家計部門	個人消費			足踏み 勤労者世帯・消費支出は、4か月連続の前年比減少
	住宅投資			減少傾向にある 住宅着工戸数は、10か月連続の前年比減少
	観光			回復傾向にある 外国人宿泊者数は、2か月連続の前年比減少
	雇用・所得			持ち直しの兆し 有効求人倍率(季節調整値)は、2か月ぶりの低下
企業部門	企業活動			持ち直している 鉱工業生産指数は、5か月ぶりの前年比低下
	企業倒産			悪化しつつある 倒産件数は、4か月ぶりの前年比増加
	設備投資			持ち直しの兆し 民間非居住建築物着工面積は、2か月ぶりの前年比増加
海外部門	輸出			減少傾向にある 四日市港通関輸出額は、5か月連続の前年比減少
公共部門	公共投資			持ち直しつつある 公共工事請負金額は、横這い
その他	物価			上昇している 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、35か月連続の前年比上昇

当面の見通し	物価高や世界経済の不透明感から、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し 個人消費の回復やインバウンド需要の拡大が期待される一方、トランプ政権の政策動向やウクライナ情勢の緊迫化など世界経済を巡る不透明感は強く、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。
--------	---

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。
※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、
:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。
(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。
個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	足踏み
「現状」 ○個人消費は、足踏み。 ○個人消費の動向を支出者側からみると、11月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲12.8%と4か月連続の減少(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同▲1.8%と2か月ぶりの減少。 ○個人消費の動向を販売者側からみると、11月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースは前年比+1.8%と3か月ぶりの増加、既存店ベースは同+2.9%と2か月ぶりの増加(図表2)。 全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同+2.4%)が2か月ぶりに増加し、全体を押し上げ。 ○12月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、5,535台(前年比▲11.0%)となり、前年比で3か月連続の減少(図表3)。車種別にみると、普通車(同▲10.4%)、小型車(同▲20.5%)が3か月ぶり、軽乗用車(同▲7.0%)が3か月連続で減少。 「見通し」 ○東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、12月の家計部門の水準は50.8と9か月ぶりに好不況の分かれ目となる50を上回った。2〜3か月先の先行きに対する判断DIについては、48.0と前月(48.7)から下落し、好不況の分かれ目の50を8か月連続で下回った。 引き続き、インバウンドの回復に期待が持てる一方、物価上昇が懸念材料に。					
◆11月 勤労者世帯・消費支出 ○ 312千円 前年比 ▲12.8% (4か月連続の減少) ◆11月 大型小売店販売額 ○ 全店 前年比 +1.8% (3か月ぶりの増加) ○ 既存店 前年比 +2.9% (2か月ぶりの増加) ◆12月 新車乗用車販売台数<含む軽> ○ 5,535台 前年比 ▲11.0% (3か月連続の減少) ・普通車 2,383台 前年比 ▲10.4% (3か月ぶりの減少) ・小型車 929台 前年比 ▲20.5% (3か月ぶりの減少) ・軽乗用車 2,223台 前年比 ▲7.0% (3か月連続の減少)					
図表1		津市消費支出等<前年比>			
		 (資料)総務省「家計調査」 (年/月)			
図表2		大型小売店販売額<前年比>			
		 (資料)経済産業省「商業動態統計」 (年/月)			
図表3		新車乗用車販売台数<前年比>			
		 (資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、 全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」 (年/月)			

(資料)国土交通省「建築着工統計」

延べ宿泊者数(左目盛)
前年比(右目盛)
同上(6か月後方移動平均、右目盛)

(千人泊)

(%)

▲ 50
▲ 100

2020 21 22 23 24

(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

(年/月)

雇用・所得	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	➡️	詳細	持ち直しの兆し

《現状》

- 雇用・所得情勢は、持ち直しの兆し。
- 11月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.13倍(前月差▲0.02ポイント)と2か月ぶりの低下。新規求人倍率(季節調整値)は、1.79倍(同▲0.28ポイント)と2か月ぶりの低下(図表6)。
- 11月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比▲5.8%と2か月ぶりの減少(図表7)。業種別にみると、製造業(同+4.4%)では、生産用機械(同▲29.7%)や金属製品(同▲17.3%)などが減少した一方、はん用機械(同+52.4%)や食料品(同+26.4%)、化学工業(同+48.3%)が増加。非製造業では、卸売業、小売業(同+22.2%)、宿泊業、飲食サービス業(同+28.7%)などが増加した一方、サービス業(同▲16.0%)や医療、福祉(同▲15.6%)などが減少した。
- 10月の所定外労働時間指数は、前年比+13.1%と5か月連続の上昇。名目賃金指数(同+2.9%)は7か月連続、きまって支給する給与(同+3.6%)は16か月連続の上昇(図表8)。

《見通し》

- 所得については、2025年の春闘でも高水準の賃上げが行われる見込みであることから、足元の実質賃金は上昇に転じており、物価高を踏まえたベアの広がりや最低賃金の上昇、人手不足感の深刻化を受けて今後も幅広い業種で賃金上昇が期待される。

◆11月 求人倍率＜季節調整値＞

- 有効求人倍率 1.13倍
前月差 ▲0.02ポイント (2か月ぶりの低下)
- 新規求人倍率 1.79倍
前月差 ▲0.28ポイント (2か月ぶりの低下)

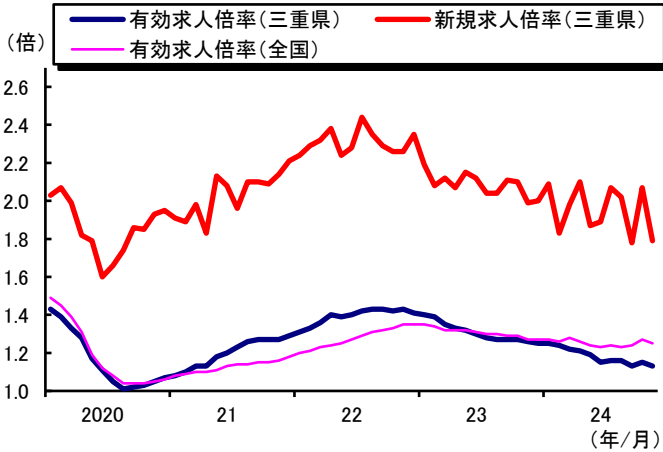
◆11月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

- 前年比 ▲5.8% (2か月ぶりの減少)

◆10月 労働時間・賃金指数＜調査産業計＞

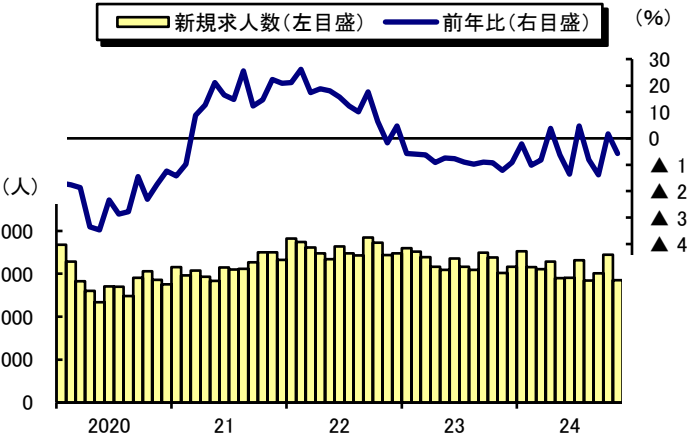
- 所定外労働時間指数
前年比 +13.1% (5か月連続の上昇)
- 名目賃金指数
前年比 +2.9% (7か月連続の上昇)
- ・きまって支給する給与
前年比 +3.6% (16か月連続の上昇)

図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



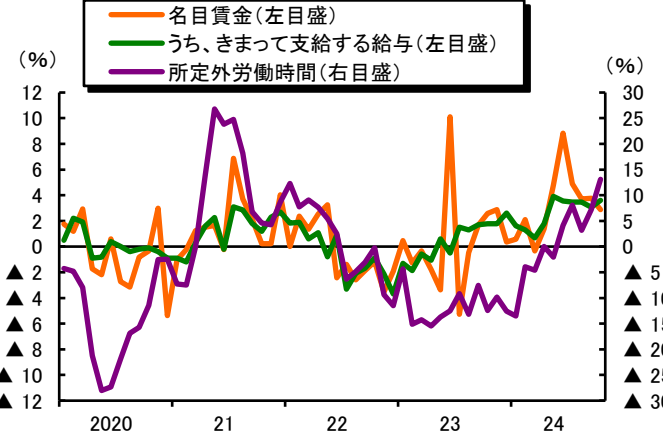
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向：企業部門

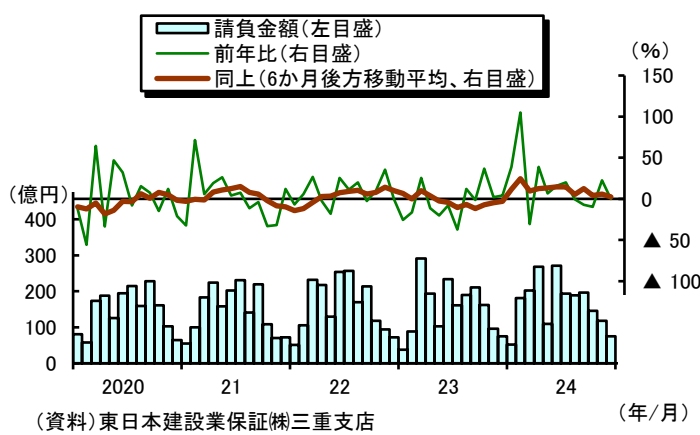
企業活動	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直している
《現状》 ○企業の生産活動は、持ち直している。 ○11月の鉱工業生産指数は、前年比▲3.8%と5か月ぶりの低下(図表9)。業種別にみると、電子部品・デバイス工業(同+35.1%)などが上昇した一方、輸送機械工業(同▲21.3%)や汎用・生産用・業務用機械工業(同▲17.8%)などが低下した。 《見通し》 ○先行き生産は、持ち直しの傾向となる見通し。 ○11月14日、医薬品の製造を行うZACROS(東京都文京区)は三重事業所(名張市)に建設していた新棟が完成し、竣工式を行ったと発表。新棟建設により、近年需要が高まっているバイオ医薬品と関連商品の生産能力を増強する。					
◆11月 鉱工業生産指数<2020年=100> ○ 104.1 前年比 ▲3.8% (5か月ぶりの低下) ・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 ▲17.8% (15か月連続の低下) ・電子部品・デバイス工業 前年比 +35.1% (9か月連続の上昇) ・輸送機械工業 前年比 ▲21.3% (4か月連続の低下) ・化学工業 前年比 ▲7.1% (5か月ぶりの低下)			図表9 鉱工業生産指数<前年比> (資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」		

企業倒産	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	悪化しつつある
《現状》 ○企業倒産は、悪化しつつある。 ○12月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は15件(前年比+2件)と4か月ぶりの増加。負債総額は1,503百万円(同+860百万円)と2か月ぶりの増加(図表10)。 《見通し》 ○新型コロナ対策として実施された「ゼロゼロ融資」の返済が本格化するなか、金利上昇や物価高を受け、中小企業の経営環境は厳しさを増しており、企業倒産は増勢基調をたどる懸念も。					
◆12月 企業倒産 ○ 倒産件数 15件 前年比 +2件 (4か月ぶりの増加) ○ 負債総額 1,503百万円 前年比 +860百万円 (2か月ぶりの増加)			図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上> (資料)㈱東京商工リサーチ津支店		

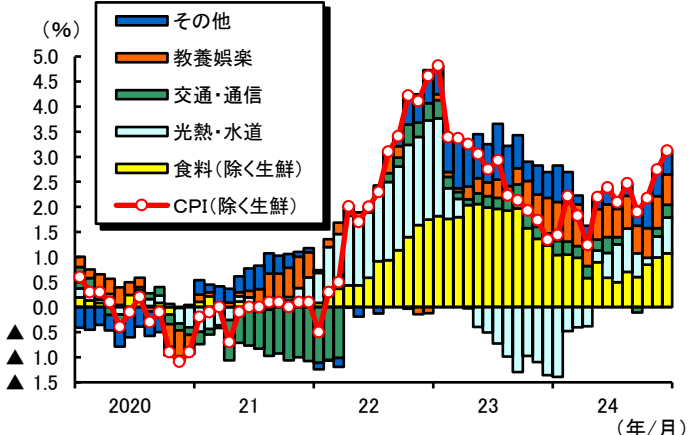
(資料)国土交通省「建築着工統計」、
日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」

(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」 (年/月)

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直しつつある
《現状》 ○公共投資は、持ち直しつつある。 ○12月の公共工事請負状況をみると、請負件数は246件(前年比▲5.4%)と3か月連続の減少。請負金額は75億円(同±0.0%)と横這い(図表13)。請負金額を発注者別にみると、国(同+456.4%)、県(同+11.2%)、その他(同+138.6%)が増加した一方、独立行政法人等(同▲63.0%)、市町(同▲35.6%)が減少。 《見通し》 ○三重県は11月18日に12月補正予算を発表。県内で出没が相次いでいるツキノワグマへの対策費として、1,900万円を追加したほか、医師の労働時間短縮を支援する費用として2億900万円などを計上した。					
◆12月 公共投資 ○公共工事請負件数 246件 前年比 ▲5.4% (3か月連続の減少) ○公共工事請負金額 75億円 前年比 ±0.0% (横這い)			図表13 公共工事請負金額  (資料) 東日本建設業保証㈱三重支店 (年/月)		

6. 個別部門の動向: その他

物価	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	上昇している
《現状》 ○物価は、上昇している。 ○12月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+3.1%と35か月連続の上昇(図表14)。生鮮食品を除く食料(同+4.5%)や教養娯楽(同+5.8%)など、多くの項目で上昇。 《見通し》 ○エネルギー価格上昇の影響や企業の価格転嫁が想定を上回る水準で進んでおり、今後も消費者物価は上昇が続く見通し。もっとも、11月22日の緊急閣議で決定した2025年1〜3月使用分の電気代・ガス代補助などの政府負担軽減措置が反映されることから伸び幅は限定的となる見通し。					
◆12月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2020年=100> ○109.1 前年比 +3.1% (35か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +4.5% (41か月連続の上昇) ・住居 前年比 +0.1% (3か月連続の上昇) ・光熱・水道 前年比 +10.7% (8か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 +1.4% (2か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 +5.8% (24か月連続の上昇)			図表14 津市消費者物価指数<前年比>  (資料) 総務省「消費者物価指数」 (年/月)		

県内経済



トピックス

(2024年12月)

1. 四日市港に危険物の保管倉庫建設へ

- 12月3日、四日市港港湾審議会で四日市港コンテナターミナル西側に、半導体製造で使う高圧ガスや溶剤などの危険物を保管する倉庫や貯蔵庫を建設する計画が示された。
- 予定地は約4万平方メートルで、高圧ガスや溶剤を入れたボンベやドラム缶などを保管できるようにする。同市近郊の半導体関連工場で需要が高い状態が続いており、港内に危険物倉庫を設置することで通関や保安検査がしやすくなる。
- 四日市港管理組合の高間常勤副管理者は「半導体などの電子デバイス産業は北勢地域の基幹産業。競争力を高め、四日市港の利用促進につながれば」と語った。

2. 四日市市が東邦ガス、日鉄エンジニアリング、三十三銀行などと地域新電力

- 12月4日、四日市市は東邦ガス、日鉄エンジニアリング、三十三銀行と共同出資で地域新電力会社を設立したと発表した。同市内の廃棄物処理施設でつくられた電力を公共施設に供給する。エネルギーの地産地消、脱炭素を促進する。
- 地域新電力会社「よっかいちクリーンエネルギー」の社長には東邦ガスの鈴木賢一氏が就任した。2025年4月以降の事業開始を目指す。四日市市内に約400ある公共施設のうち、約150施設に年3,600万キロワット時を供給する。
- 四日市市は2050年までに、二酸化炭素をはじめとする温暖化ガスの排出量を実質ゼロにすることを目指すゼロカーボンシティを宣言している。東邦ガスが共同出資した地域新電力会社は三重県内で3社目になる。

3. 三重大が松阪にサテライト施設を設置

- 12月23日、三重大学は2025年1月に「松阪多気サテライト」を設置することについて松阪市と覚書を締結した。三重大学はこれまで北勢(四日市市)など県内4か所に地域拠点サテライトを設置するなど、各地との連携活動に力を入れている。
- 松阪多気サテライトでは、企業との共同研究などで地域産業に携わりつつ、学生は社会のニーズを学べる場を設ける。
- 三重大学の伊藤学長は「行政、企業と連携しながら地域の課題を解決できる人材を育成して、役立てるような活動をしていきたい」と話した。松阪市の竹上市長は「松阪には大学がないのでサテライトができることで子どもたちに大学について教えてもらえたら」と期待を口にした。

(出典)中日新聞、日本経済新聞

以上

景 気 指 標

三十三総研
2025/1/31

<三重県>

(注)()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2023 年	2024 年	2024年				2024年				
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店販売額(全店)	(1.1)		(2.2)	(0.1)	(0.4)		(3.4)	(▲ 0.2)	(▲ 2.4)	(1.8)	
同 (既存店)	(0.0)		(2.1)	(0.1)	(1.1)		(4.0)	(0.6)	(▲ 1.5)	(2.9)	
新車販売台数(軽を除く、台)	54,820 (13.8)	54,634 (▲ 0.3)	13,618 (▲ 15.8)	11,890 (0.5)	13,377 (0.0)	13,070 (▲ 2.9)	3,687 (▲ 7.2)	4,834 (▲ 3.2)	4,714 (4.4)	4,590 (0.6)	3,766 (▲ 14.0)
うち乗用車販売台数(台)	48,492 (15.3)	48,294 (▲ 0.4)	12,273 (▲ 15.3)	10,576 (1.6)	11,790 (0.5)	11,755 (▲ 0.9)	3,221 (▲ 7.3)	4,310 (▲ 0.7)	4,233 (6.1)	4,210 (4.2)	3,312 (▲ 13.5)
新車軽自動車販売台数(台)	39,708 (4.7)	34,947 (▲ 12.0)	8,743 (▲ 26.4)	7,645 (▲ 11.5)	9,647 (6.5)	8,912 (▲ 12.1)	2,676 (▲ 2.5)	3,720 (4.0)	3,138 (▲ 10.0)	3,044 (▲ 12.3)	2,730 (▲ 14.2)
うち乗用車販売台数(台)	31,028 (7.8)	27,595 (▲ 11.1)	7,176 (▲ 23.9)	5,852 (▲ 13.1)	7,648 (8.2)	6,919 (▲ 11.2)	2,062 (▲ 1.7)	2,967 (6.0)	2,341 (▲ 14.2)	2,355 (▲ 11.9)	2,223 (▲ 7.0)
新設住宅着工戸数(戸)	9,224 (▲ 6.9)		1,893 (▲ 16.2)	1,959 (▲ 16.0)	2,096 (▲ 17.6)		701 (▲ 20.6)	663 (▲ 27.0)	645 (▲ 12.0)	634 (▲ 0.6)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	7,176 (3.3)		2,008 (13.7)	2,061 (32.1)	2,350 (25.0)		913 (24.0)	687 (14.7)	710 (9.5)		
有効求人倍率(季調済)	1.31		1.24	1.18	1.15		1.16	1.13	1.15	1.13	
新規求人倍率(季調済)	2.08		1.96	1.95	1.95		2.02	1.78	2.07	1.79	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	78,847 (▲ 8.3)		19,576 (▲ 6.8)	18,166 (▲ 5.5)	18,335 (▲ 6.0)		5,686 (▲ 8.1)	6,025 (▲ 13.8)	6,883 (1.7)	5,693 (▲ 5.8)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.6)		(0.8)	(5.7)	(4.2)		(3.7)	(3.8)	(2.9)		
実質賃金指数(同)	(▲ 2.7)		(▲ 1.5)	(2.4)	(1.3)		(0.4)	(1.1)	(0.1)		
所定外労働時間(同)	(▲ 11.7)		(▲ 7.5)	(0.7)	(6.2)		(3.2)	(7.2)	(13.1)		
常用雇用指数(同)	(2.6)		(3.5)	(1.7)	(1.3)		(1.5)	(0.7)	(1.1)		
鉱工業生産指数	(▲ 5.1) －		(▲ 8.1) <▲ 9.6>	(5.2) < 13.8>	(5.4) <▲ 0.7>		(3.3) < 1.6>	(5.4) <▲ 0.7>	(4.5) <▲ 0.8>	(▲ 3.8) <▲ 5.4>	
生産者製品在庫指数	(1.5) －		(▲ 12.5) <▲ 5.1>	(▲ 12.7) <▲ 0.8>	(▲ 6.2) < 6.0>		(▲ 7.4) < 7.2>	(1.4) < 3.9>	(▲ 4.5) <▲ 7.9>	(▲ 2.7) < 2.2>	
企業倒産件数(件)	130	135	30	31	38	36	18	8	11	10	15
(前年同期(月)比)(件)	(65)	(5)	(▲ 9)	(9)	(7)	(▲ 2)	(14)	(▲ 3)	(▲ 2)	(▲ 2)	(2)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	553 (▲ 29.7)		144 (▲ 4.6)	112 (▲ 37.5)	184 (70.3)		59 (156.3)	61 (55.1)	41 (▲ 5.7)	80 (130.8)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 1,324,497	▲ 1,197,114	▲ 324,254	▲ 354,208	▲ 379,408	▲ 313,737	▲ 138,922	▲ 115,714	▲ 91,410	▲ 89,462	▲ 132,864
輸出(百万円)	1,124,612 (1.9)	1,133,799 (0.8)	275,805 (17.1)	293,700 (16.6)	272,789 (▲ 7.5)	305,878 (▲ 10.7)	90,478 (▲ 5.8)	88,712 (▲ 15.6)	102,999 (▲ 19.0)	95,847 (▲ 8.1)	107,032 (▲ 3.5)
四日市港 輸出(百万円)	1,075,841 (2.1)	1,091,240 (1.4)	275,750 (23.7)	277,985 (16.4)	267,378 (▲ 4.8)	300,593 (▲ 9.8)	85,381 (▲ 2.8)	88,399 (▲ 15.2)	97,891 (▲ 17.2)	95,670 (▲ 8.2)	107,031 (▲ 3.5)
輸入(百万円)	2,449,109 (▲ 7.6)	2,427,891 (▲ 0.9)	600,058 (▲ 8.6)	647,909 (20.2)	652,197 (16.6)	619,615 (▲ 10.8)	229,400 (18.3)	204,427 (2.9)	194,410 (▲ 7.6)	185,309 (▲ 22.4)	239,896 (▲ 2.2)
公共工事請負金額(億円)	1,844 (▲ 3.7)	2,004 (8.7)	436 (4.4)	649 (22.4)	579 (3.0)	340 (1.7)	189 (▲ 0.4)	196 (▲ 7.2)	146 (▲ 9.9)	118 (22.6)	75 (0.0)
津市消費者物価指数	(2.9)	(2.4)	(1.9)	(2.3)	(2.4)	(3.1)	(2.8)	(2.2)	(2.4)	(3.2)	(3.9)
同 (除く生鮮)	(2.7)	(2.2)	(1.8)	(1.9)	(2.2)	(2.7)	(2.5)	(1.9)	(2.2)	(2.7)	(3.1)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2023 年	2024 年	2024年				2024年				
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店販売額(全店)	(1.6)		(4.9)	(3.4)	(2.0)		(4.6)	(0.4)	(▲ 2.8)	(3.1)	
同 (既存店)	(1.0)		(4.7)	(4.0)	(2.6)		(5.4)	(1.2)	(▲ 1.6)	(4.5)	
新設住宅着工戸数(戸)	73,459 (▲ 8.3)		18,832 (9.7)	17,475 (▲ 3.1)	18,570 (▲ 7.4)		6,379 (3.1)	5,780 (2.8)	6,490 (3.1)	5,393 (2.6)	
有効求人倍率(季調済)	1.39		1.34	1.32	1.28		1.29	1.27	1.29	1.30	
新規求人倍率(季調済)	2.39		2.38	2.34	2.32		2.46	2.19	2.37	2.42	
鉱工業生産指数	(3.6) －		(▲ 4.5) <▲ 7.8>	(▲ 2.8) < 2.9>	(▲ 2.6) <▲ 0.6>		(▲ 6.9) <▲ 3.5>	(▲ 4.4) < 1.3>	(2.6) < 5.1>	(▲ 4.1) <▲ 2.0>	
企業倒産件数(件)	799	868	196	209	240	223	73	73	74	75	74
(前年同期(月)比)(件)	(265)	(69)	(▲ 7)	(19)	(50)	(7)	(21)	(2)	(8)	(▲ 1)	(0)
域内外国貿易 純輸出(億円)	88,899	99,401	23,461	24,173	23,553	28,213	6,970	7,192	8,917	9,236	10,061
輸出(億円)	212,571 (11.5)	225,311 (6.0)	52,957 (16.4)	55,687 (9.5)	56,314 (10.7)	60,353 (0.7)	17,523 (2.2)	17,934 (▲ 10.4)	19,855 (▲ 2.1)	19,171 (▲ 0.1)	21,327 (4.4)
輸入(億円)	123,672 (0.1)	125,911 (1.8)	29,496 (▲ 6.1)	31,513 (8.1)	32,761 (12.4)	32,140 (▲ 2.2)	10,554 (4.8)	10,743 (5.1)	10,938 (▲ 2.1)	9,936 (▲ 9.9)	11,266 (5.7)

：各指標における直近の数値